

市 政 報 告

はじめに、環境プラザの爆発事故についてであります。

5月26日、午前11時10分頃、環境プラザにおいて、焼却した灰を移送するコンベア設備で爆発事故が発生しました。

幸い、事故によるけが人はおりませんでした。焼却灰排出装置及び灰移送コンベアの点検口の蓋、コンベアを覆うトップカバーの変形、ダクトの破損が見られ、すぐに焼却を停止しました。

プラントメーカーによる点検・状況確認を行った結果、コンベア自体に損傷はなく稼働に問題がなかったため、蓋及びダクトの仮補修を行い、5月30日から焼却を再開しております。

爆発の原因は、燃えるごみの中に混入されたアルミごみが、焼却灰に散水する水との化学反応により水素が発生し、なんらかの原因で着火し、水素爆発が発生したと推測されます。

現在、灰の成分を分析するなど詳細な調査を行っております。

燃えるごみに処理不能なごみが混入すると、収集車両やごみ処理施設、そして人命にまで危険を及ぼす大惨事につながる恐れがありますので、再度、ごみの分別について、周知と啓発を徹底して参ります。

次に、最近の市政についてであります。

○ 令和5年度の市税の状況について

5月末現在の軽自動車税の調定額は、前年同月比で約178万円（2.22%）増の8,209万円となっております。

固定資産税については、土地評価額の下落傾向が続いておりますが、家屋については、新增築による評価額が増加し、償却資産については、新型コロナウイルスの影響を受けながらも新たな設備投資による伸びがみられることから、調定額は前年同月比で約590万円（0.4%）増の14億7,590万円となっております。

ます。

個人市民税については、5月中旬に給与からの特別徴収分のみ、税額を通知しておりますが、調定額は前年同月比で約980万円（1.2%）増の8億280万円となっております。

なお、個人市民税の普通徴収分と年金からの特別徴収分が確定するのは、6月中旬となりますが、現在のところ、個人市民税全体の調定額は、給与所得が増加したため、前年同月比で約4,300万円（4.37%）増の10億2,700万円前後と見込んでおります。

滞納整理については、令和3年度以前の滞納繰越分の国民健康保険税等を含む市税全体の収納率は31.44%で、前年度比1.86%の増となっております。

○ 旧上郷小学校利活用事業について

旧上郷小学校「にかほのほかに」は、旧校舎の整備を終え、本格稼働に向けた運営事業者について公募型プロポーザル審査を行った結果、東京都にあります株式会社ダイキ・ホールディングスと今年4月1日付けで、施設使用貸借並びに施設管理運営委託契約を締結しております。

5月11日には今後の運営内容やオープンに向けたスケジュールなど、上郷地区の自治会役員を対象に説明会を開催しており、今後は各種許認可の手続きを行いながら、カフェやマルシェの開催など、オープンできるところから順次事業展開していくこととして準備を進めております。

全体的なフルオープンは令和6年4月を予定しておりますが、段階的なイベントの開催などの時期が決まり次第、広く市民への周知を図りながら関係人口の増加に向けて取り組んで参ります。

○ 白幡森周辺エリア基本構想策定について

若者支援住宅整備区域を含む白幡森周辺エリアの土地利用に係る基本構想については、令和4年度において、産・学・官・民の代表者により構成する基本構想検討委員会を3回にわたり開催し、いただいた貴重な意見を反映しながら3月末に策定を行っております。

若年層の定着化や地元回帰を促進し、人口減少・少子高齢化の加速を抑制するとともに、ICT活用と官民連携による持続可能なまちづくりの実現のため、

今回策定した構想を基に、都市計画で定める用途地域の指定変更などを進め、持ち家確保を含めた、若者・子育て世代の移住定住を更に促進し、魅力ある住環境づくりに取り組んで参ります。

○ ふるさと納税について

令和4年度のふるさと納税は、寄附件数については前年度比 15%減の 4 万 4,053 件、寄附額は前年度比 3%増の 9 億 4,532 万円で、微増ではありますが過去最高の寄附額となり、県内では昨年同様の 4 番目の多さとなりました。これは、返礼品の「米の定期便」が引き続き好調だったほか、米類や肉類などといった金額的に大きい返礼品への寄附割合が多かったことが要因となったものと捉えておりますが、クラウドファンディングによるふるさと納税への反響が大きかったことも寄附額増加の要因となっております。

今後、寄附者のニーズに合わせた返礼品のバリエーションの充実を図るとともに、寄附者からの問合せへ迅速かつ、きめ細やかに対応して参ります。あわせて、参画いただいている市内事業者へのサポートによる負担軽減を図り、より多くの受注に対応できる体制を整備し、寄附の増加に向けて取り組んで参ります。

○ シティプロモーション戦略の策定について

本市の持続的な発展を目指し、市の魅力を市内外に効果的に発信し、認知度の向上と移住定住・人口の拡大、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するため、シティプロモーション戦略を策定しました。

今後は、これまで担当課が個々に取り組んできた観光振興や移住定住支援、ふるさと納税、子育て支援、企業誘致、農業振興などの施策のPR事業について、横断的に取り組むための推進チームを庁内に設置するほか、市内の各種団体など幅広い分野から構成する協議会を設置するなど、推進体制を構築して参ります。

市内外の方々に分かり易いコンテンツの充実と情報発信を図りながら、「訪れたい」「住みたい」「住み続けたい」と思われるまちづくりを軸として、「秋田といえばにかほ市」と、本市が即座に思い浮かべられるようシティプロモーションを進めて参ります。

○ 地域脱炭素実現に向けた計画づくり支援事業の採択について

本市では、これまで地球温暖化防止実行計画を作成し、省エネの推進と廃棄物の減量化に取り組んでおりますが、今後、地域住民や市内事業者等の機運も高めながら、脱炭素社会実現に向けたより具体的な取り組みを進めるため、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業である「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」の採択申請を行ってまいりました。

このたび事業の採択が決定したことから、今後、「(仮称)脱炭素化推進協議会」を設置し、より実効性のある計画づくりを進めてまいります。

なお、本事業に係る補正予算案を今定例会に提出しております。

○ 新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について

令和2年4月7日に国の非常事態宣言が発令され、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、翌4月8日に「にかほ市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、4月14日の第1回対策本部会議から、令和4年12月9日まで、計38回の対策本部会議を開催してまいりました。

今年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ変更されたことに伴い、政府の対策本部が廃止されております。本市においても同日付けで、対策本部を廃止し、また「新型コロナウイルス感染症に係る市民への要請等について」も併せて廃止しております。

市民の皆さまには、これまでのご理解とご協力に感謝し、引き続き場面に応じた感染対策への取組みをお願いいたします。

○ 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

今年3月31日までとなっていた特例臨時接種の期間が令和6年3月31日まで延長され、今年度も自己負担なくワクチン接種を実施いたします。

接種スケジュールは、追加接種可能なすべての年齢の方を対象に、秋から冬に1回行い、重症化リスクが高い方には春から夏に前倒しでさらに1回接種を行います。

春開始接種は、初回接種を終了した65歳以上の高齢者、64歳以下の基礎疾患を有する方、医療従事者等を対象に、5月8日から8月31日まで実施し、5月14日から高齢者施設の巡回接種を開始しております。

5月21日からは総合福祉交流センタースマイルで集団接種を開始しておりますが、6月30日で一旦終了し、7月と8月については、感染状況や6月の集団接種の予約状況などを見極めながら、実施について判断して参ります。

小児の追加接種と乳幼児の初回接種については、前年度から引き続き、由利本荘市との協定に基づき、由利本荘市内の小児科医院で接種を行います。

○ 敬老式について

今年度の敬老式は、会場での飲食をせずに行う予定でありましたが、今般の状況を鑑み、例年通りに飲食を伴う形式で実施することとしました。

実施に係る補正予算案を今定例会に計上しております。

○ 象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業について

平成30年度に地元農家の方々から、象潟前川地区のほ場整備事業の要望を受け、これまで県と市が各種調査や計画策定等に取り組み、昨年11月、国へ事業採択申請書を提出しておりましたが、今年4月3日付けで、国の事業採択が決定しました。

本事業は、営農継続と農業生産性の向上を図るとともに、天然記念物「象潟(九十九島)」を守り、損なわれ始めた景観を復活させるもので、今年度は実施設計等を行い、来年度から工事に着手し、令和11年度に完成の予定となっております。

○ 秋田しんせい農業協同組合グループとの包括連携協定締結について

5月30日、食と農を基軸とした経済振興、安全・安心な暮らしの実現、脱炭素社会に向けた取組みなどについて、連携・協力して進めることを目的として、本市と秋田しんせい農業協同組合及び株式会社ジェイエイ秋田しんせいサービスとの3者による包括連携協定を締結しております。

これにより、地域経済の発展と持続性向上を実現するとともに、安全・安心に暮らせる地域社会の創出に努めて参ります。

○ ツキノワグマ出没警報について

秋田県では、4月のクマの目撃件数が例年より多いことから、5月2日に「ツ

キノワグマ出没注意報」を発令しました。その後、人身被害が相次いだことから11日には「ツキノワグマ出没警報」に切り替え、6月30日までを期間として発令しております。

本市においても、5月12日冬師の県道長岡冬師線でクマが目撃されており、ここ数年は20件を超える目撃情報があることから、市民への注意喚起とともに、警察、消防、猟友会等と連携した警戒態勢を継続して参ります。あわせて緩衝帯整備など、野生動物の出没抑制の環境整備に努めて参ります。

○ スマート農業への取り組みについて

昨年、TDKなどの4企業と市が締結した「環境保全型スマート農業の連携推進に関する5者協定」に基づき、市がアイガモロボなどのスマート農機を6セット購入し、昨年の4倍となる約3ヘクタールの圃場で、先月から水稻有機栽培の実証実験を行っております。

また、秋田県においても、有機農業を積極的に推進するとしていることから、6月2日に、県との共催で、県内の農業者、JA、市町村等を対象に「有機栽培現地研修会」を開催しております。この研修会では、本市が購入したアイガモロボなどの実証実験について、紹介・実演しており、市内外から約80名が参加しております。

今後も、スマート農業の可能性を探りながら、持続可能な農業と豊かな地域社会の実現を目指して参ります。

○ 市内の経済状況について

1月から3月までの本市景況調査では、調査を依頼した69社のうち72%にあたる50社から回答がありました。

前年の同期と比較して「好転」が18社、「横ばい」が16社、「悪化」が16社で、昨年10月から12月までの前期3か月との比較では「好転」が13社、「横ばい」が17社、「悪化」が20社となっており、全体としては、横ばいから悪化の様子が見えてきます。

業種別の特徴として、飲食・宿泊業では、原料などの物価の高騰から売上が減少した事業者が多く、人の往来が回復しつつある中でも、未だ厳しい現状が続いています。

建設業のD I 値は、資材高騰の影響を受け前年同期比ではマイナスとなっているものの、今後の業況見通しでは大きくプラスに転じているため、好調さがかがえます。

主力の製造業においては、前年同期比と前期3か月との比較ともにD I 値が大幅にマイナスとなっており、物価高騰と燃油高の影響が見て取れます。今後の業況見通しについては、回答のあった20社中、好転が9社、横ばいが5社と回答していることから、建設業と同様に今後の見通しについては好調の兆しが見えております。

○ TDK稲倉工場西サイトについて

このたび、TDK株式会社が、象潟北部工業団地に竣工させた「稲倉工場西サイトA1棟」は、無線充電器に用いる「コイルモジュール」などを主に製造する、延べ床面積1万3,000平方メートル規模の2階建て工場で、今春入社した新入社員も含めた120人体制で年内の稼働が予定されています。

工場内には太陽光発電設備のほか、全電力をグリーンエネルギーで賄い、生産時のCO₂排出を極力抑えるなど環境へも配慮されております。

市民が誇りをもって地元で活躍できる職場が増え、また都市圏からの新たな人材の流入による市内経済や人口減少抑制への波及も期待しております。

○ 象潟新産業支援センター「しまのま」について

4月1日にリニューアルオープンした象潟新産業支援センター「しまのま」は、オープンと同時にレンタルオフィス3部屋全てに企業が入居しております。

内訳は、「有機米デザイン株式会社」が2部屋、「株式会社権右衛門」「TDK株式会社アグリ部門」が共同で1部屋に入居しております。

○ 市内の雇用状況について

ハローワーク本荘管内の有効求人倍率は、3月末現在で1.07倍となり、前年同月比で0.24ポイント低下しておりますが、これは一部事業所において、求人への応募が少ないことからハローワークの求人を一旦停止したことなどが要因となっており、依然として建設業や介護関係などでは人材確保が厳しい状況が続いております。

また、燃料費や原材料費などの物流コストの上昇などが利益を圧迫しているとの声も聞かれ、物価上昇が今後の雇用情勢にどのような影響を与えるのかを注視しております。

○ 高校生の就職状況について

この春に卒業した本市在住の高校新卒者は186人で、その内、約43%にあたる75人が就職しております。就職希望者の就職率は94.9%で、県外が12社に13人、県内が20社に62人、うち市内への就職は9社に33人となっております。

県内就職者の主な就職先は、業種別で製造業が47人と最も多く、前年と比較すると新卒者数が33人減ったものの、就職者数が15人の増となっております。その内訳として県内就職者は15人の増、県外就職者は増減なしとなっております、例年以上に地元就職を希望する生徒の割合が高くなっています。

今後の採用活動については、6月1日から来春高校卒業予定者への求人受付が開始されており、5月12日と17日には商工団体や地元大手企業に対し、採用枠の拡大と求人票の早期提出を要請しております。

○ 若者の地元定着について

新規学卒予定者の就職活動が既に始まっておりますが、市が作成した「企業紹介ガイドブック」の配布や就職活動に要する交通費等の助成制度をPRし、新規学卒者の地元就職を支援して参ります。

また、昨年度に引き続き、市内中小企業を対象に、就職して3年以内の若手在职者に向けた「若者職場定着セミナー」を開催し、ビジネスマナーやコミュニケーションスキルアップを学んでいただき、人材育成と地元企業への定着を図って参ります。

さらに、採用活動を行う市内中小企業等を対象に人材確保を後押しするため、求人サイト掲載費など費用の一部を補助する制度も設けております。

○ 移住・定住の促進に向けた取組みについて

移動制限の緩和に伴い、令和4年度では、首都圏で開催された全国規模のものを含め、県内外の移住イベントに計10回出展しており、移住相談件数や移住

先の環境視察のために本市を訪れる移住希望者数も目に見えて増加しております。

今年3月には移住リエゾン主体で「移住者と地元住民との交流イベント」を開催し、定員を超える約40名の参加があり、移住者のみならず地元住民間にも新たな交流が生まれていました。

このように、本市の移住促進には「移住リエゾン」が大きな役割を果たしておりますが、5月には、地域おこし協力隊1名が新たな「移住リエゾン」として加わっており、本市と移住希望者の橋渡し役として、それぞれの経験やスキルを活かしながら、移住定住の促進のため活動していただいております。

また、新たな取組みとして、空き家情報バンク掲載物件のVR内見を開始しており、遠方に住む移住希望者もスマートフォン等でより具体的に見ることができるため、掲載物件数や売買件数の増加につながるものと期待しております。

しかし、依然として、市内においては移住希望者の住まい探しが大変難しい状況にあることから、市営住宅「松ヶ丘」のうち5部屋を移住者向け住宅として活用するため、国に対し用途変更の申請をしておりました。これに対して、今年2月13日付で国の承認が得られたことから、4月1日から移住者向けに募集を開始し、現在1件の利用申込が入っております。

○ 観光イベント等の状況について

4月15日、16日の2日間、竹嶋潟周辺施設、道の駅エリアとの連携事業として、にかほ桜フェスティバルを開催したところ、約4,000人もの人出で賑わいました。

今年の桜の開花は全国的にもかなり早く、イベント開催時にはほぼ葉桜という状況ではありましたが、先般オープンしたスケートパークをはじめ、エスパーク★にかほ、白瀬南極探検隊記念館などとの連携イベントによる相乗効果と捉えております。

今後も、関連する団体等と連携し、より充実したイベント内容となるよう見直しを図りながら実施して参ります。

○ 観光客の入込み状況について

最大で9連休となった今年のゴールデンウィーク期間中は、道の駅象潟や鳥

海山鉾立地区などに多くの方々が訪れ、ねむの丘の入館者数はコロナ禍前の90%まで回復するなど、賑わいと活気が戻ってきております。

特に稲倉山荘においては、ここ10年間では見られなかったほどの盛況ぶりとなっております。

また、元滝伏流水については、5月10日と19日に秋田港に寄港していたクルーズ船「MSCベリッシマ号」の乗船者向けオプションツアーコースに組み込まれ、10日には77名、19日には74名のツアー客が訪れ、大変満足したとの声が届いております。

このクルーズ船につきましては、今後も秋田港へ寄港する計画が組まれておりますので、オプションツアーを秋田県と連携して売り込んで参ります。

○ アウトドア拠点施設整備について

道の駅「象潟ねむの丘」エリアで進めている、アウトドア拠点施設新築工事の安全祈願祭が4月28日に執り行われました。

建築本体工事の進捗状況については、現在、建屋基礎となる支持杭の施工を行っていますが、用地造成工事が埋設物の移転などで難航し、計画より約1か月程度遅れている状況となっております。

今後は、施設条例の制定や指定管理内容の調整、運営に関する事項の検討なども順次進めて参ります。

○ 市内スポーツ施設について

昨年度より整備を進めておりました竹嶋潟スケートパークが完成し、4月8日にオープンいたしました。

5月31日現在、約400人の利用者登録があり、延べ約900人の方々から利用いただいております。

登録者の内訳は、市内約80人、市外約240人、県外約80人となっており、利用者の内訳は、延べで、市内約350人、市外約450人、県外約100人となっております。

今年度は、10月1日で一旦利用を終了し、面積の拡充やセクションの追加、トイレ、休憩スペースなどを整備する計画となっております。

○ チャレンジデー2023について

「チャレンジデー2023」が5月31日に開催され、本市の参加者数は8,354人で、参加率36.2%となりました。

また、今年3月15日付けで、笹川スポーツ財団より、令和5年度の開催をもってチャレンジデーを終了するとの報告がありました。

本市は今年で17回目の参加となり、旧金浦町時代から通算すると22回目となりました。これまで長年にわたり、ご協力、ご参加いただきました皆さまには、心から感謝を申し上げます。

チャレンジデーは今年度をもって終了となりますが、今後も、スポレク祭や健幸プロジェクトなど、各スポーツを通じて、誰もが健康にスポーツが出来る環境づくりを進めて参ります。